

建通新聞社「建設技術・工法動画サイト」掲載規約

本掲載規約は、株式会社建通新聞社（以下「弊社」といいます）が運営するインターネットによる技術情報サービス「建設技術・工法動画サイト」（以下「本サービス」といいます）への掲載の諸条件を定めるものです。

第1条 本サービスの内容及び弊社の役割

本サービスは、建通新聞社が閲覧者（次条で定義します）へ技術情報サービスを円滑に提供する場・機会を提供するためのオンラインの建設技術・工法動画サイトです。技術情報の掲載者と閲覧者間での契約、問い合わせ、技術の保証等に関しては、すべて当事者間の自己責任とし、弊社は自ら技術情報への問い合わせに対する回答等を行うものではなく、また、委託を受けるものでもありません。当事者間での契約やその取り消し、解約、解除や返金、保証など取引の遂行には一切関与しません。また、本サービスは、技術情報の売買を行おうとする者のあつせんを行うものではありません。

本サービスの内容は、本掲載規約および各規定に記す通りとします。

第2条 定義

本掲載規約において、以下の用語について、定義します。

「本規約」とは、本掲載規約、プライバシーポリシーをいい、これらはすべて本規約を構成するものとします。
「登録」とは、掲載希望者の会社情報の登録のことをいいます。
「プライバシーポリシー」とは、弊社が定めるプライバシーポリシー（名称の如何を問わないものとします）をいいます。

「各規定」とは、弊社が別途定める本サービスに関する関連諸規定をいいます。

「閲覧者」とは、日本国内において本サービスを利用される個人および企業を指します。

「個人情報」とは、個人情報保護法に定める「個人情報」を指すものとし、閲覧者が入力した氏名、郵便番号、住所、生年月日、性別、職業、電話番号、アカウント情報（電子メールアドレスおよびパスワード等をいう。）等で、かつ特定の個人を識別できる情報（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することとなるものを含む。）をいいます。

「コンテンツ」とは、弊社が発信する「情報ページ」と、掲載者が技術情報を紹介できる「技術情報ページ」「CPDS 認定動画」「PR 動画」「技術・工法情報」「パンフレット PDF」をいいます。このうち「技術情報ページ」は技術が詳しく読めるページ、「CPDS 認定動画」は視聴して CPDS ユニットが取得できる動画、「PR 動画」は掲載者自身が制作した動画、「技術・工法情報」はサイトトップページから指定 URL へ1クリックアクセス、「パンフレット PDF」はパンフレットのことをいいます。

「掲載」とは、掲載者が、本サービスにて、閲覧や問い合わせに必要なコンテンツを掲載・発信し、他の閲覧者が閲覧可能かつ問い合わせができる状態にすることをいいます。

「掲載者」とは、本サービスを通じて情報を掲載するユーザーをいいます。

「掲載料」とは、本サービスの利用に関連して、弊社が掲載者から徴収する料金をいいます。価格表は弊社が定める「技術情報・動画の掲載について」に記すとおりとします。（2019 年 4 月適用）

第3条 本規約への同意および本規約の変更

1. 本規約への同意および適用

本規約は、本サービスの利用に関する条件を掲載者と弊社との間で定めることを目的とし、掲載者と弊社との本サービスへの掲載に関わる一切の係に適用されます。掲載者は、本規約に同意をしたうえで、本規約の定めに従わなければなりません。掲載者は、本サービスを利用することにより本規約に同意をしたものとみなされます。

2. 本規約の変更

弊社は、必要に応じ、本規約を変更できるものとします。弊社は、本規約を変更した場合には、掲載者に当サ

イト上または、連絡先 E メールアドレス宛にメール通知するものとします。弊社は、本規約の改定、変更により掲載者に生じたすべての損害について、一切の責任を負いません。

第4条 登録および契約

1.登録および契約の手続

登録および契約は、必ず掲載者本人が行ってください。弊社では登録および契約にあたり、掲載申込書をご用意いたします。この掲載申込書へ必ず正確な会社情報、掲載を希望する技術名称等の情報、原稿データの入稿予定日を記載してください。法人契約の場合、社印を押印してください。個人名義での契約の場合、個人の印鑑を押印してください。

2.登録および契約の拒否

弊社は、以下各号のいずれかに該当する場合、登録および契約の申請を承認しないことがあります。

イ) 過去に本規約違反等により、弊社から第 5 条に記す登録および契約の取消・利用停止等の処分を受けている場合

ロ) 登録内容に正確ではない情報、又は虚偽の情報が含まれている場合

ハ) 弊社の運営・サービス提供又は他の掲載者、閲覧者の利用を妨害、支障をきたす行為を行った場合やそのおそれがあると弊社が判断した場合

ニ) 暴力団、暴力団員および暴力団員でなくなったときから 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業に属する者、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等、テロリスト等、日本政府または外国政府が経済制裁の対象として指定する者（以下上記の 9 者を総称して「暴力団員等」といいます）、暴力団員等の共生者、その他これらに準ずる者（以下、上記のすべてを総称して「反社会的勢力」といいます）であると判明した場合、又は、反社会的勢力等が経営に実質的に関与している法人の役員、従業員である等反社会的勢力等と何らかの関係を有していると判明した場合

ホ) その他弊社が不適當であると判断する場合

3.登録および契約内容の変更

掲載者は、登録および契約内容の変更がある場合は、直ちに変更しなければならず、常に掲載者自身の正確な情報が登録されているよう、登録内容を管理および修正する責任を負います。登録内容に変更があったにもかかわらず、変更を行っていない場合、弊社は、登録内容の変更がないものとして取り扱うことができます。変更の届出があった場合でも、変更登録前に行われた取引や各種手続は、変更前の情報に依拠する場合があります。掲載者が登録内容の変更をしたことや弊社が掲載希望者を承認しないことにより生じた損害に関しまして、弊社は一切責任を負わないものとします。

4.掲載料

掲載者は、CPDS 認定動画、もしくは PR 動画、技術・工法情報の掲載料として、月額料金に契約単位の月数を乗じた金額を弊社にお支払いいただきます。

新規で契約される契約者の契約期間、サービス掲載期間は、次の校了日 イ) ロ) を基準日として決定されるものとします。（※別表 1) 参照）

イ) CPDS 認定動画の校了日は、動画の完成日

ロ) PR 動画、技術・工法情報の校了日は、掲載者が入稿規定に沿った原稿内容で弊社に入稿した日

請求書は、契約期間が決定した日以降に発行いたします。

掲載にあたり、校了日の属する月と、契約期間の「前月」「前々月」の「2 ヶ月間」をサービス掲載期間とします。掲載者は契約期間内に掲載料をお支払いいただくものとします。お支払いが確認できない場合、掲載を中止いたします。

（例）7 月 15 日に CPDS 認定動画が完成。契約単位が 6 ヶ月の場合
サービス掲載期間は 7 月～9 月、契約期間は 10 月～翌年 3 月

別表 1）校了日と契約期間

校了日	契約期間 （契約単位6ヶ月）	契約期間 （契約単位12ヶ月）	動画校了月の サービス掲載期間	サービス掲載期間 （2ヶ月間）
4月1日～ 4月末日	7月－12月	7月－ 6月	校了日から4月末日まで	5月1日～6月末日
5月1日～ 5月末日	8月－ 1月	8月－ 7月	校了日から5月末日まで	6月1日～7月末日
6月1日～ 6月末日	9月－ 2月	9月－ 8月	校了日から6月末日まで	7月1日～8月末日
7月1日～ 7月末日	10月－ 3月	10月－ 9月	校了日から7月末日まで	8月1日～9月末日
8月1日～ 8月末日	11月－ 4月	11月－10月	校了日から8月末日まで	9月1日～10月末日
9月1日～ 9月末日	12月－ 5月	12月－11月	校了日から9月末日まで	10月1日～11月末日
10月1日～10月末日	1月－ 6月	1月－12月	校了日から10月末日まで	11月1日～12月末日
11月1日～11月末日	2月－ 7月	2月－ 1月	校了日から11月末日まで	12月1日～1月末日
12月1日～12月末日	3月－ 8月	3月－ 2月	校了日から12月末日まで	1月1日～2月末日
1月1日～ 1月末日	4月－ 9月	4月－ 3月	校了日から1月末日まで	2月1日～3月末日
2月1日～ 2月末日	5月－10月	5月－ 4月	校了日から2月末日まで	3月1日～4月末日
3月1日～ 3月末日	6月－11月	6月－ 5月	校了日から3月末日まで	4月1日～5月末日

継続契約される契約者の契約期間は、現契約期間の翌月が継続契約期間の開始月となります。継続契約において、サービス掲載期間はありません。

第 5 条 登録および契約の取消・利用停止等

弊社は、掲載者が以下の各号のいずれかに該当したと判断した場合、事前の通知なしに、登録および契約の取消、掲載に関連するコンテンツの全部もしくは一部の削除の措置をとることができるものとします。弊社は、その理由を説明する義務を負わないものとします。なお、弊社は、掲載者が以下の各号のいずれにも該当しないことを確認するために、弊社が必要と判断する本人確認を行うことができ、確認が完了するまで掲載に関連するコンテンツや情報の全部もしくは一部の削除等の措置をすることができます。弊社は、本条の措置により生じる損害について、一切の責任を負わないものとします。

- イ）法令又は本規約に違反した場合
- ロ）不正行為があった場合
- ハ）登録した掲載者情報が虚偽の情報であると弊社が判断した場合
- ニ）本規約上必要となる手続又は弊社への連絡を行わなかった場合
- ホ）登録した情報が既存の登録と重複している場合
- ヘ）登録した電話番号又はメールアドレスなど掲載者情報が不通になったことが判明した場合
- ト）掲載者が債務超過、無資力、支払停止又は支払不能の状態に陥った場合
- チ）他の掲載者および閲覧者や第三者に不当に迷惑をかけた場合
- リ）掲載者が自ら又は第三者を介して、暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為、脅迫的な言動又は暴力を用いる行為、風評を流布し、偽計を用い又は威力を用いて、信用を毀損又は業務を妨害する行為をした場合
- ヌ）その他弊社が掲載者に相応しくないと判断した場合

第 6 条 登録および契約の終了

1.登録および契約の終了

掲載者は、弊社に登録、契約期間満了につき、終了を希望する旨を申し出ることとします。

2.契約の継続

契約期間満了 3 ヶ月前に、弊社担当者より、契約の継続についての意思を確認いたします。継続の意思がある場合は、第 4 条 1.登録および契約の手続に記す通りとします。また、掲載動画の修正・差し替え有無の確認も行います。契約期間、掲載料は、第 4 条 4.掲載料に記す内容で決定し、請求するものとします。契約の継続に

係る掲載料はお支払い期限までにお支払いいただくものとします。動画の修正・差し替えが契約開始日を過ぎた場合は、継続契約期間の見直しを行うものとします。

3.中途解約

契約期間途中における中途解約はできません。また返金もお受けできません。

第 7 条 個人情報等の取扱い

1.プライバシーポリシー

弊社は、本規約のほか、プライバシーポリシーに従って個人情報等を取り扱います。弊社は、個人情報について細心の注意と最大限の努力をもって、保護、管理を行います。

2.プライバシーポリシーへの同意

掲載者は、本サービスの登録および契約の前に、本サービス上で、プライバシーポリシーを必ず確認し、その内容に同意した上で、登録および契約するものとします。

3.掲載者による利用

掲載者は、本サービスを通じて得た閲覧者の個人情報等に関しまして、本サービスの利用の範囲内においてのみ利用することができ、それ以外の利用はできないものとします。本サービスの利用の範囲内とは、問い合わせ、資料請求の要求を遂行するものに限定します。また、第三者に開示、転用、漏洩、譲渡、貸与、名義変更、質入、販売その他の担保提供などを行うことはできません。

4.利用の目的

弊社は、取得する個人情報等に関しまして、以下の各号に定める目的で利用することができるものとします。

- イ）本サービスへの掲載で必要となる範囲での利用
- ロ）CPDS 受講証明書発行など運営上に必要な事項の通知の際の利用
- ハ）品質管理および利便性向上の為のアンケート調査および分析での利用
- ニ）本サービスへの掲載に対する問い合わせ対応の際の利用
- ホ）運営に関する事柄についての連絡又は追加対応の際の利用
- ヘ）本サービス運営上の不正利用や、その他のトラブル解決の際の利用
- ト）システムの維持又は不具合の改善の際の利用
- チ）その他プライバシーポリシーに定める目的

5.第三者への提供等

弊社は、法令に基づく場合又は以下に定める場合を除き、個人情報等を第三者に開示、転用、漏洩、譲渡、貸与、名義変更、質入、販売その他の担保提供などをする場合は、事前に第 2 条定義で記す「閲覧者」の同意を得ることなしにしません。第三者に提供等をしたことによる「閲覧者」の損害について、弊社は一切責任を負わないものとします。

- イ）掲載者、閲覧者などとのトラブルを解決するために、弊社が開示を必要と判断した場合
- ロ）その他プライバシーポリシーに定める場合

第 8 条 掲載者のコンテンツの掲載

1.掲載者が一つの技術で掲載できるコンテンツは、第 4 条「登録および契約」により、以下の通りとなります。技術情報ページの掲載を必須とし、同一技術の下記のコンテンツが同時掲載できます。新規契約時において、技術情報ページのみ掲載はできないものとします。

- イ）CPDS 認定動画、もしくは PR 動画、もしくは技術・工法情報
- ロ）パンフレット PDF

2.掲載手続等

掲載者は、弊社所定の手続に従い掲載手続きを行うものとします。掲載者は、商標法、著作権法その他の法令を遵守するとともに、弊社が定める本規約、各規定に同意をしたうえで、定めに従うものとします。弊社は、各種原稿について、それぞれ入稿規定など基準を設け、審査を行い、基準に合致しない場合には、当該情報の掲載を制限することができます。

3.技術情報の内容等

掲載者は、その情報だけでは正しく技術を理解できない又は混乱する可能性のある表現・内容、十分な技術説明を行わない掲載等を行ってはなりません。また、掲載者は、掲載する情報と関係のない画像等を当該掲載情報として掲載してはいけません。弊社は不適切と判断した場合、掲載を取り消すことができます。明らかに、特定の閲覧者のみを対象とする掲載を意図して技術を掲載することができません。弊社は、その裁量により、掲載の条件その他の状況から、ある技術の掲載が特定の閲覧者のみを対象とする掲載を意図するものであるか否かを判断することができ、第 5 条に定める措置のほか、その掲載等を弊社の判断で取り消すことができます。また、この取り消しによって掲載者に生じる損害について、一切責任を負わないものとします。

4.コンテンツの原稿入稿、確認と了承

掲載者は、入稿規定に沿った原稿内容で入稿することとします。弊社では、入稿された原稿をもとにコンテンツを作成します。掲載者は、弊社で作成したコンテンツのうち、CPDS 認定動画、技術情報ページの作成が完了次第、内容を確認し弊社が指定する期日までに「了承」または、修正箇所を回答するものとします。弊社では、確認後の大幅な変更が伴う修正は受け付けないものとし、掲載者もこれを承諾した上で入稿することとします。大幅な変更が伴う修正とは、CPDS 認定動画ではパワーポイント自体の差し替え・スライドの追加と削除、スライド内の画像の差し替え、ナレーション音声テキストの追加、アニメーション動作の指摘等を指します。

5.掲載情報の差し替え

契約期間が終了となるまで、CPDS 認定動画、PR 動画の差し替えはできないものとします。ただし、技術情報ページは、誤り等が発見され、訂正等を必要とする場合は除きます。

6.掲載の終了

イ) CPDS 認定動画、PR 動画、技術・工法情報は、契約期間の終了時に掲載を終了します。
ロ) 技術情報ページは、動画の契約期間の終了にかかわらず掲載されます。技術情報ページの掲載方法については、弊社が定める方法によるものとします。技術情報ページの掲載の終了を希望する場合は、掲載者から弊社に掲載を終了する旨の連絡をすることとします。ただし、掲載者からの連絡がなくても、弊社の判断で掲載を終了することができるものとします。パンフレット PDF は、取り扱う技術情報ページの基準に委ねられます。

第 9 条 本サービスの中断・終了および変更

1.本サービスの中断

弊社は、以下の各号のいずれかに該当する場合には、掲載者に事前に通知することなく一時的に本サービスの全部又は一部を中断する事ができるものとします。その際、掲載者に損害が発生した場合であっても、弊社は一切の責任を負わないものとします。
イ) サーバー、通信回線、その他の設備の故障、障害の発生又はその他の理由により本サービスの提供ができなくなった場合
ロ) システム（サーバー、通信回線や電源、それらを収容する建築物などを含む）の保守、点検、修理、変更を定期的に又は緊急に行う場合

ハ) 火災、停電等により本サービスの提供ができなくなった場合
二) 地震、噴火、洪水、津波等の天災により本サービスの提供ができなくなった場合
ホ) 戦争、変乱、暴動、騒乱、労働争議等その他不可抗力により本サービスの提供ができなくなった場合
ヘ) 法令又はこれに基づく措置により本サービスの提供ができなくなった場合
ト) その他、運用上又は技術上弊社が本サービスの一時的な中断を必要と判断した場合

2.本サービスの終了および変更

弊社は、任意の理由により、掲載者への事前通知をすることなく、いつでも本サービスの全部又は一部を終了および変更できるものとします。
弊社は、前項の本サービスの終了および変更による損害について、掲載者に対して一切責任を負わないものとします。

第 10 条 知的財産権およびコンテンツ

1.弊社の知的財産権

掲載者から提供されたパワーポイント、画像、テキスト等の素材をもとに弊社で作成したコンテンツの創造に係る部分の著作権は弊社にあります。また、掲載者から提供された素材の編成等の編集部分については編集著作権が弊社にあります。

2.知的財産権の侵害の禁止

掲載者から提供されたパワーポイント、画像、テキスト等の素材には、所有権、著作権を含む一切の知的財産権、肖像権、パブリシティ権等を所有する「真正な権利者」がいます。「1.弊社の知的財産権」および、掲載者においても「真正な権利者」の権利を侵害する一切の行為をしてはなりません。本規約に基づく本サービスの利用の許諾は、本サービスに関する弊社又は「真正な権利者」の使用許諾を意味するものではありません。

3.弊社による利用

コンテンツを作成するために掲載者から提供されたパワーポイント、画像、テキスト、PR 動画に関しては、本サービスでの掲載、宣伝、運営、研究開発および発表等を目的として、弊社および弊社の指定する者が自由に利用できるものとします。

4.掲載者の知的財産権

掲載者等が本サービスへ掲載した「CPDS 認定動画」「PR 動画」「パンフレット PDF」「技術情報ページ」等のコンテンツの技術に関する一切の責任、知的財産権等は、当該掲載者に帰属します。

5.バックアップ

弊社はコンテンツのバックアップを行う義務を負わないものとします。掲載者は、各素材のバックアップが必要な場合には、自己の費用と責任でこれを行うものとします。

第 11 条 掲載者の責任および弊社の免責

1. 必要な機器の準備等

本サービスの提供を受けるために必要な、コンピュータ、スマートフォンその他の機器、ソフトウェア、通信回線その他の通信環境等は、掲載者の費用と責任において準備し維持するものとします。また、その機器・ソフトウェア・通信環境等の設置や操作についても、掲載者の費用と責任で行って頂く必要があります。弊社は、本サービスがあらゆる機器等に適合することを保証するものではなく、機器等の準備、設置、操作に関し、一切関与せず、掲載者に対するサポートも行いません。掲載者が利用した機器・通信回線・ソフトウェア等により掲載者自身に生じた損害に関しまして、弊社は一切責任を負わないものとします。

2.コンピュータウィルス等による損害

本サービスへのアクセス不能、掲載者のコンピュータにおける障害、エラー、バグの発生等、および、本サービスに関連するコンピュータ、システム、通信回線等の障害、掲載者が書き込んだ他のウェブサイト等への URL により、そのリンク先で生じた損害に関して、弊社は一切責任を負わないものとします。本サービスに関連するコンテンツの中に、コンピュータウィルス等有害なものが含まれていないことに関しまして、一切保証しません。また、本サービスに関連するコンテンツの中に、コンピュータウィルス等有害なものが含まれていたことにより生じた損害について、掲載者および第三者に対して弊社は一切責任を負わないものとします。

3.手続の成立

掲載者がインターネット回線を通じて行う本サービスへの申込み、掲載依頼、終了依頼、その他の手続は、弊社のサーバーに当該手続に関するデータが送信され、弊社建設技術・工法動画サイト運営事務局にて把握した時点をもって有効に成立するものとします。

4.掲載者の責任

掲載者が本規約に違反した場合、故意過失を問わず、当該掲載者が損害を受けた人へ損害賠償責任を含む、一切の責任を負うものとします。

5.トラブルの解決

本サービスに関連して掲載者と閲覧者間などで発生したトラブルに関して、掲載者は各自の費用および責任で解決するものとし、弊社は一切の責任を負わないものとします。

6.アドバイス等の非保証

弊社は、掲載者等に対して、適宜情報提供やアドバイスを行うことがあります。それらに対して責任を負うものではありません。また、そのアドバイスや情報提供の正確性や有用性を保証しません。

第 12 条 一般条項

1.通知

本サービスに関する弊社から掲載者への通知・連絡は、弊社が運営するウェブサイトへの掲示その他、弊社が適当と判断する方法により行なうものとします。弊社は、個々の掲載者に通知および連絡をする必要があると判断した際、掲載者情報の電子メールアドレス、住所又は電話番号に対し、電子メール、郵便又は電話等を用いて通知および連絡を行うことがあります。弊社からの通知および連絡が不着であったり遅延したりといったことによって生じる損害について、弊社は一切の責任を負いません。

2.譲渡禁止

掲載者は、弊社の書面による事前の承諾なく、本規約に基づく契約上の地位又は本規約に基づく権利もしくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、貸与、その他の処分をすることはできません。

3.事業譲渡

弊社が本サービスに係る事業を第三者に譲渡する場合（事業譲渡、会社分割その他本サービスが移転する一切の場合を含む。）には、当該事業の譲渡に伴い、掲載者の本規約に基づく契約上の地位、本規約に基づく権利・義務および掲載者登録または契約に伴い登録された情報その他の情報を、弊社は当該事業の譲受人に譲渡することができるものとし、掲載者は、かかる譲渡につき予め承諾するものとします。

4.定めのない事項等

本規約に定めのない事項又は本規約の解釈に疑義が生じた場合には、掲載者は、弊社の定めるところに従うものとします。これにより解決しない場合には、弊社および掲載者は、信義誠実の原則に従って協議の上速やか

に解決を図るものとします。

5.準拠法および裁判管轄

本規約は、日本法に基づき解釈されるものとし、掲載者と弊社の間で生じた紛争については、裁判所法および民事訴訟法の事物管轄に関する規定に従い東京地方裁判所又は東京簡易裁判所（調停を含む）を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

付 則

本規約は、2018 年 11 月 1 日から施行する。

本規約は、2019 年 6 月 20 日から一部改正実施する。